

商工会議所簿記検定試験
商業簿記標準・許容勘定科目表

(2027 年度試験から適用する暫定版 (2022 年度版からの変更箇所を記載))

2016 年 2 月 1 日 制定

2025 年 12 月 25 日 改定

(2027 年 4 月 1 日 施行)

この表は、2 級および 3 級の商業簿記の主要な勘定科目（製造業での勘定科目を除く）およびその許容勘定科目を示したものです（すべての勘定科目の一覧表ではありません）。

＜注意事項＞

- ここに示した勘定科目は仕訳目的の科目であって、財務諸表表示目的の科目は除外されています。
- 問題の個別的内容に応じた勘定科目の指定がある場合については、その都度問題文の指示が優先されることとなりますので、常にこの表の勘定科目が認められるものではありません。
- A 欄の勘定科目が標準的な勘定科目であって、採点上許容される勘定科目を B 欄に示しています。
- 2 級には、3 級の標準・許容勘定科目がすべて含まれます。

※順不同

資産			
3 級		2 級	
A 欄	B 欄	A 欄	B 欄
現金		現金	現金預金
小口現金		契約資産	
<u>普通当座</u> 預金	<u>銀行預金</u>	短期貸付金	
<u>普通当座</u> 預金〇〇銀行		未収還付法人税等	
<u>当座普通</u> 預金	銀行預金	未収還付消費税(等)	未収消費税、未収入金、未収金
<u>当座普通</u> 預金〇〇銀行		<u>商品</u>	
定期預金	銀行預金	仕掛品	
定期預金〇〇銀行		繰延税金資産	
<u>受取手形</u>		<u>使用権リース</u> 資産	
		<u>使用権資産減価償却累計額</u>	
売掛金	〇〇商店	工具器具	
クレジット売掛金		建設仮勘定	<u>建設仮、建設前渡金、建設仮払金</u>
電子記録債権		のれん	
貸倒引当金		特許権	
繰越商品		ソフトウェア	
<u>商品</u>			
貸付金		ソフトウェア仮勘定	

手形貸付金	貸付金	売買目的有価証券	有価証券
従業員貸付金	貸付金	満期保有目的債券	投資有価証券
役員貸付金	貸付金	子会社株式	関係会社株式
立替金		関連会社株式	関係会社株式
従業員立替金	立替金	其他有価証券	投資有価証券
前払金	前渡金	長期前払保険料（長期前払費用の各勘定）	長期前払費用
未収入金	未収金	長期貸付金	
仮払金		平渡手形	
受取商品券		前払年金費用	
差入保証金		退職給付に係る資産	
貯蔵品		別段預金	銀行預金
仮払消費税	仮払金	機械装置	機械
仮払法人税等	仮払金	構築物	
前払保険料（など前払費用の各勘定）	前払費用	借地権	
未収利息家賃（など未収収益の各勘定）	未収収益	商標権	
建物		営業外受取手形	
建物減価償却累計額	減価償却累計額	営業外電子記録債権	
備品		意匠権	
備品減価償却累計額	減価償却累計額		
車両運搬具	車両、運搬具		
車両運搬具減価償却累計額	車両減価償却累計額、減価償却累計額		
土地			

負債			
3 級		2 級	
A 欄	B 欄	A 欄	B 欄
支払手形		返金負債	
買掛金	〇〇商店	営業外支払手形	
電子記録債務		営業外電子記録債務	
前受金		短期借入金	
借入金	銀行借入金	未払固定資産税	未払金
役員借入金	借入金	前受金（顧客との契約から生じたものに限る）	契約負債
手形借入金	借入金	契約負債	前受金
当座借越	借入金	未払（役員）賞与	未払（役員）賞与金
未払金		（特別）修繕引当金	
仮受金		商品（製品）保証引当金	
未払利息など（未払費用の各勘定）	未払費用	（役員）賞与引当金	
前受手数料地代（など前受収益の各勘定）	前受収益	繰延税金負債	
預り金		役員預り金	預り金
従業員預り金	預り金	リース負債債務	

所得税預り金	預り金		預り保証金	受入保証金
住民税預り金	預り金		退職給付引当金	
社会保険料預り金	預り金		長期借入金	
仮受消費税	仮受金		長期未払金	
未払消費税	未払金		退職給付に係る負債	
未払法人税等				
未払配当金	未払株主配当金			

純資産（資本）				
3級			2級	
A欄	B欄		A欄	B欄
資本金			株式申込証拠金	申込証拠金、新株式申込証拠金
利益準備金			資本準備金	株式払込剰余金
繰越利益剰余金			その他資本剰余金	
			配当平均積立金	
			修繕積立金	
			新築積立金	
			別途積立金	
			その他有価証券評価差額金	
			非支配株主持分	
			資本剰余金	
			利益剰余金	

収益				
3級			2級	
A欄	B欄		A欄	B欄
売上			役務収益	営業収益
受取家賃			営業収益	
受取地代			有価証券売却益	有価証券売買益、有価証券運用益
受取手数料			有価証券評価益	有価証券運用益
受取利息			受取配当金	
雑益	雑収入、雑収益		受取手数料	営業収益
貸倒引当金戻入	貸倒引当金戻入益		有価証券利息	受取(社債)利息
償却債権取立益			投資有価証券売却益	その他有価証券売却益
固定資産売却益	備品売却益、土地売却益、建物売却益		保険差益	
			負ののれん発生益	
			修繕引当金戻入	
			商品(製品)保証引当金戻入	
			固定資産受贈益	
			国庫補助金受贈益	

			工事負担金受贈益 売上割戻	
--	--	--	------------------	--

費用				
3 級			2 級	
A 欄	B 欄		A 欄	B 欄
仕入			役務原価	営業費用
売上原価			営業費用	
発送費	支払運賃、発送運賃		棚卸減耗損	棚卸減耗費
給料	給料手当、賃金給料		商品評価損	棚卸評価損
法定福利費	社会保険料		給料	給料手当、賃金給料、販売員給料
広告宣伝費	広告費、広告料、宣伝費		(役員)賞与 退職給付費用	退職給付引当金繰入(額)、 退職給付引当損、退職給付金、退職金
支払手数料	販売手数料			
支払利息			(特別)修繕引当金繰入	
旅費交通費	旅費、交通費		(役員)賞与引当金繰入	
貸倒引当金繰入	貸倒引当金繰入額		商品(製品)保証引当金繰入	
			<u>商品(製品)保証費</u>	
貸倒損失			研究開発費	
減価償却費	建物減価償却費、備品減価償却費		のれん償却	
通信費			ソフトウェア償却	
消耗品費	事務用消耗品費		特許権償却	
			<u>商標権償却</u>	
			<u>意匠権償却</u>	
水道光熱費	光熱水費		支払リース料	
支払家賃	地代家賃、(支払)賃借料、(支払)不動産賃借料		創立費	
支払地代	地代家賃、(支払)賃借料、(支払)不動産賃借料		株式交付費	
保険料	支払保険料、火災保険料		開業費	
租税公課	公租公課、固定資産税、印紙税		開発費	
修繕費	(支払)修繕料、修理費		<u>手形売却損</u>	
雑費			電子記録債権売却損	
			<u>営業外電子記録債権売却損</u>	
雑損	雑損失		<u>売掛</u> 債権売却損	<u>売上債権売却損、債権売却損</u>
固定資産売却損	備品売却損、建物売却損、土地売却損		有価証券売却損	有価証券売買損、有価証券運用損
保管費	保管料、倉庫料		有価証券評価損	有価証券運用損
諸会費				
法人税、住民税及び事業	法人税等		投資有価証券売却損	その他有価証券売却損
			火災損失	災害損失

税				
<u>固定資産除却損</u>	<u>固定資産廃棄損、備品除却損、建物除却損</u>		固定資産除却損 固定資産圧縮損 追徴法人税等 還付法人税等 仕入割戻 福利厚生費 保守費	固定資産廃棄損、備品除却損、建物除却損、ソフトウェア除却損、除却損 備品圧縮損、建物圧縮損、機械装置圧縮損 <u>仕入</u> 維持費、支払メンテナンス料

その他				
3 級			2 級	
A 欄	B 欄		A 欄	B 欄
現金過不足 損益			未決算 為替差損益 有価証券評価損益 保証債務見返 保証債務 法人税等調整額 支店 本店 非支配株主に帰属する当期純利益 非支配株主に帰属する当期純損失	火災未決算、保険未決算 為替差損、為替差益 有価証券運用損益

※会社法・会社計算規則や各種会計基準の改正・改訂等により、一部の用語などが変更される可能性がある。